

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 健司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3000
【事務連絡者氏名】	経理部長 安田 叙恵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3000
【事務連絡者氏名】	経理部長 安田 叙恵
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目6番32号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	647,096 (318,011)	650,470 (316,336)	1,306,348
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	128,298	161,584	248,967
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	103,867 (49,307)	128,527 (70,009)	222,265
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	150,222	74,581	222,250
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,282,685	1,296,135	1,258,396
資産合計 (百万円)	1,886,926	1,979,816	1,897,648
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	53.20 (25.50)	68.16 (37.13)	115.05
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	53.14	68.10	114.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.0	65.5	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,086	101,659	258,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,773	46,553	41,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,474	45,956	233,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	306,867	311,367	311,074

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

[財政状態]

総資産は1兆9,798億円（前連結会計年度末比822億円増）となりました。

非流動資産は1兆1,242億円（同837億円増）となりました。のれんは2,194億円（同65億円減）、無形資産は4,323億円（同26億円増）となりました。IFRS第16号「リース」の適用により、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産を831億円追加で認識したことに伴い、有形固定資産は2,547億円（同812億円増）となりました。

流動資産は8,556億円（同16億円減）となり、現金及び現金同等物は3,114億円（同3億円増）となりました。

資本合計は、1兆2,961億円（同377億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は65.5%となりました。四半期利益1,285億円を計上した一方で、剰余金の配当358億円を実施しました。在外営業活動体の外貨換算差額が資本の減少方向に465億円変動しました。なお、2019年5月31日に自己株式の消却1,596億円（9,100万株）を実施しました。

負債の合計は、6,837億円（同444億円増）となりました。

非流動負債は2,001億円（同585億円増）となりました。IFRS第16号「リース」の適用により、第1四半期連結会計期間の期首にリース負債を755億円追加で認識したことに伴い、その他の金融負債は1,205億円（同676億円増）となりました。

流動負債は4,836億円（同140億円減）となりました。IFRS第16号「リース」の適用により、第1四半期連結会計期間の期首にリース負債を169億円追加で認識したことに伴い、その他の金融負債は454億円（同313億円増）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第2四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益、コア営業利益、コア四半期利益はいずれも増加しました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	647,096	650,470	3,374 (0.5%)
売上原価	143,539	138,872	4,667 (3.3%)
販売費及び一般管理費	231,530	226,067	5,463 (2.4%)
研究開発費	99,566	104,974	5,409 (5.4%)
無形資産償却費	17,668	11,200	6,468 (36.6%)
持分法による投資損益	602	1,405	803 (-)
コア営業利益	154,191	167,951	13,761 (8.9%)
コア四半期利益	124,790	135,903	11,113 (8.9%)
基本的1株当たり コア四半期利益（円）	63.92	72.07	8.15 (12.8%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。

売上収益

売上収益は6,505億円（前年同四半期連結累計期間比0.5%増）となりました。

- ・過活動膀胱（OAB）治療剤ベシケア、抗がん剤タルセバの独占販売期間満了による影響を受けましたが、主力製品の売上拡大や新製品の伸長により増収となりました。
- ・前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジ、OAB治療剤ベタニス / ミラベトリック / ベットミガの売上が引き続き拡大したほか、2018年12月に日本と米国で発売したFLT3阻害剤ゾスパタが増収に寄与しました。
- ・また、2019年3月に発売した骨粗鬆症治療剤イベニティをはじめ、日本の新製品群が伸長しました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は5,116億円（同1.6%増）となりました。売上原価率は、未実現利益の消去に係る為替の影響等により前年同四半期連結累計期間に比べ0.8ポイント低下し、21.3%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、2,261億円（同2.4%減）となりました。XTANDIに係る米国での共同販促費用が売上拡大に伴い増加したことに加え、新製品立ち上げのための必要な投資を行う一方で、経費の効率的な使用やリソース配分の最適化等を推進しました。また、当第2四半期連結累計期間においては損失評価引当金の戻入れによる一過性の費用減少要因がありました。
- ・研究開発費は、1,050億円（同5.4%増）となりました。重点後期開発品や新たな領域・技術への投資拡充に伴う費用等が増加しました。売上収益研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.8ポイント増加し、16.1%となりました。
- ・無形資産償却費は、112億円（同36.6%減）となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,680億円（同8.9%増）、コア四半期利益は、1,359億円（同8.9%増）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第2四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益はいずれも増加しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」（減損損失、為替差損等）等が含まれます。

「その他の収益」は、為替差益を計上したことなどから72億円（前年同四半期連結累計期間：47億円）となりました。また、「その他の費用」は130億円（同：320億円）となりました。選択的ニューロキニン3（NK3）受容体拮抗薬 fezolinetant の開発が第 相試験段階に入ったことに伴い、開発の進捗に応じて支払うOgeda社の旧株主への条件付対価の公正価値が増加したため、その増加分を「その他の費用」として第1四半期連結会計期間に計上しました。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	647,096	650,470	3,374 (0.5%)
営業利益	126,842	162,196	35,354 (27.9%)
税引前四半期利益	128,298	161,584	33,285 (25.9%)
四半期利益	103,867	128,527	24,661 (23.7%)
基本的1株当たり 四半期利益(円)	53.20	68.16	14.96 (28.1%)
四半期包括利益	150,222	74,581	75,641 (50.4%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI/イクスタンジ	1,640	1,950	18.9%
ゾスパタ	-	57	-
ベタニス/ミラベトリック /ベットミガ	686	788	14.9%
ベシケア	481	251	47.9%
プログラフ(注)	1,004	962	4.2%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

XTANDI/イクスタンジ

- 売上は1,950億円(前年同四半期連結累計期間比18.9%増)となりました。日本、米国、エスタブリッシュドマーケット(欧州、カナダ、オーストラリア)、グレーターチャイナ(中国、香港、台湾)及びインターナショナル(ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等)の全ての地域で売上が拡大しました。

ゾスパタ

- 2018年12月に日本、米国で発売したゾスパタの売上は57億円となりました。

泌尿器OAB製品

- ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの売上は788億円(同14.9%増)となりました。全ての地域で売上が増加しました。また、ベシケアの売上は、米国及び欧州での独占販売期間満了に伴う後発医薬品発売の影響を受け、251億円(同47.9%減)となりました。

プログラフ

- 売上は962億円(同4.2%減)となりました。グレーターチャイナで伸長しましたが、その他の地域の売上が減少しました。

その他の主要製品・新製品の状況

- 日本では、スーグラとスー ज्याヌ配合錠を合わせた2型糖尿病治療剤のほか、高コレステロール血症治療剤レパーサ、慢性便秘症治療剤リンゼス等の売上が引き続き拡大しました。また、2019年3月に発売したイベニティの売上が増収に貢献しました。
- 米国では、アゾール系抗真菌剤クレセンバ等の売上が拡大しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。日本及び米国等が増加しました。一方で、エスタブリッシュドマーケットは為替の影響を受けて減少しましたが、その影響を除くと増加しました。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
日本	1,807	1,833	1.5%
米国	2,079	2,167	4.2%
エスタブリッシュド マーケット	1,496	1,467	1.9%
グレーターチャイナ	293	294	0.4%
インターナショナル	632	634	0.3%

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,017億円（前年同四半期連結累計期間比104億円減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、466億円（同388億円支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、460億円（同905億円支出減）となりました。

・配当金の支払額は358億円（同3億円増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,114億円（前連結会計年度末比3億円増）となりました。

(2)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,050億円（前年同四半期連結累計期間比5.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに以下の技術導入契約を締結しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	Frequency Therapeutics, Inc.	米国	FX-322に関する技術（米国以外）	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2019年7月～発売後10年間又は特許満了日まで（その後販売継続可能）

当第2四半期連結会計期間において、以下の取引契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	AstraZeneca AB	スウェーデン	同社の「シムピコート」の販売及び共同販促契約	2009年7月～2019年7月まで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,888,823,175	1,888,823,175	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,888,823,175	1,888,823,175	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,888,823	-	103,001	-	176,822

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	195,854	10.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	114,202	6.05
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	64,486	3.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	44,608	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,333	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	36,419	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,239	1.86
JPMORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	35,189	1.86
JPMORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	34,210	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	32,058	1.69
計	-	635,600	33.67

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しています。

2. 当社は、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書を含む)が公衆の縦覧に供されていますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	107,932	5.01
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	173,981	8.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	112,466	5.68
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	99,097	5.01
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	111,413	5.63

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,886,737,400	18,867,374	同上
単元未満株式	普通株式 647,975	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,888,823,175	-	-
総株主の議決権	-	18,867,374	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式1,955,600株(議決権の数19,556個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれています。

3.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式44株、役員報酬BIP信託の所有する当社株式78株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	1,437,800	-	1,437,800	0.08
計	-	1,437,800	-	1,437,800	0.08

(注)上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5	647,096	650,470
売上原価		143,539	138,872
売上総利益		503,557	511,597
販売費及び一般管理費		231,530	226,067
研究開発費		99,566	104,974
無形資産償却費		17,668	11,200
持分法による投資損益		602	1,405
その他の収益		4,697	7,248
その他の費用	6	32,045	13,004
営業利益		126,842	162,196
金融収益		2,106	1,336
金融費用		650	1,949
税引前四半期利益		128,298	161,584
法人所得税費用		24,432	33,056
四半期利益		103,867	128,527
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		103,867	128,527
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	53.20	68.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	53.14	68.10

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		318,011	316,336
売上原価		72,804	68,360
売上総利益		245,208	247,976
販売費及び一般管理費		118,642	108,596
研究開発費		47,433	51,467
無形資産償却費		8,630	4,022
持分法による投資損益		350	677
その他の収益		458	2,726
その他の費用		7,317	829
営業利益		63,294	85,110
金融収益		940	570
金融費用		431	625
税引前四半期利益		63,803	85,055
法人所得税費用		14,496	15,046
四半期利益		49,307	70,009
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		49,307	70,009
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	25.50	37.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	25.47	37.10

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
四半期利益	103,867	128,527
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,847	6,917
確定給付制度の再測定	461	577
小計	8,308	7,494
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	38,048	46,452
小計	38,048	46,452
その他の包括利益	46,356	53,946
四半期包括利益合計	150,222	74,581
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	150,222	74,581

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	49,307	70,009
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	559	2,693
確定給付制度の再測定	303	331
小計	862	2,362
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	29,192	20,111
小計	29,192	20,111
その他の包括利益	30,054	22,473
四半期包括利益合計	79,361	47,537
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	79,361	47,537

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	173,483	254,707
のれん	225,864	219,365
無形資産	429,707	432,338
売上債権及びその他の債権	25,248	33,404
持分法で会計処理されている投資	3,653	4,916
繰延税金資産	92,958	91,966
その他の金融資産	81,457	77,201
その他の非流動資産	8,121	10,321
非流動資産合計	1,040,489	1,124,219
流動資産		
棚卸資産	151,511	148,036
売上債権及びその他の債権	342,628	335,773
未収法人所得税	20,113	17,898
その他の金融資産	2,607	19,957
その他の流動資産	25,080	22,565
現金及び現金同等物	311,074	311,367
小計	853,012	855,596
売却目的で保有する資産	4,147	-
流動資産合計	857,159	855,596
資産合計	1,897,648	1,979,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,301	177,163
自己株式	164,629	5,554
利益剰余金	991,957	924,739
その他の資本の構成要素	150,767	96,787
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,258,396	1,296,135
資本合計	1,258,396	1,296,135
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	1,572	2,966
繰延税金負債	5,175	4,890
退職給付に係る負債	40,163	40,090
引当金	5,416	2,968
その他の金融負債	52,882	120,509
その他の非流動負債	36,379	28,632
非流動負債合計	141,587	200,055
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	185,280	160,333
未払法人所得税	17,587	27,973
引当金	22,843	14,862
その他の金融負債	14,136	45,429
その他の流動負債	255,913	235,029
小計	495,759	483,626
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,906	-
流動負債合計	497,665	483,626
負債合計	639,252	683,681
資本及び負債合計	1,897,648	1,979,816

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2018年4月1日残高		103,001	177,219	135,951	976,076	1,477	128,179
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		103,001	177,219	135,951	976,076	1,477	128,179
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	103,867	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	38,048
四半期包括利益合計		-	-	-	103,867	-	38,048
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	100,439	-	-	-
自己株式の処分		-	281	607	229	96	-
自己株式の消却		-	-	130,419	130,419	-	-
配当金	8	-	-	-	35,571	-	-
株式報酬取引		-	183	-	-	-	-
振替		-	-	-	453	-	-
所有者との取引額合計		-	99	30,587	165,765	96	-
2018年9月30日残高		103,001	177,120	105,364	914,177	1,381	166,227
2019年4月1日残高		103,001	177,301	164,629	991,957	1,127	125,656
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	128,527	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	46,452
四半期包括利益合計		-	-	-	128,527	-	46,452
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	1,187	-	-	-
自己株式の処分		-	313	681	247	120	-
自己株式の消却		-	-	159,581	159,581	-	-
配当金	8	-	-	-	35,831	-	-
株式報酬取引		-	175	-	-	-	-
振替		-	-	-	86	-	-
所有者との取引額合計		-	138	159,075	195,745	120	-
2019年9月30日残高		103,001	177,163	5,554	924,739	1,007	79,204

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計		
2018年4月1日残高		18,289	-	-	147,945	1,268,289	1,268,289
会計方針の変更による累積的影響額		18,289	18,289	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		-	18,289	-	147,945	1,268,289	1,268,289
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	-	103,867	103,867
その他の包括利益		-	7,847	461	46,356	46,356	46,356
四半期包括利益合計		-	7,847	461	46,356	150,222	150,222
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	-	100,439	100,439
自己株式の処分		-	-	-	96	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	35,571	35,571
株式報酬取引		-	-	-	-	183	183
振替		-	7	461	453	-	-
所有者との取引額合計		-	7	461	549	135,826	135,826
2018年9月30日残高		-	26,143	-	193,751	1,282,685	1,282,685
2019年4月1日残高		-	23,984	-	150,767	1,258,396	1,258,396
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	-	128,527	128,527
その他の包括利益		-	6,917	577	53,946	53,946	53,946
四半期包括利益合計		-	6,917	577	53,946	74,581	74,581
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	-	1,187	1,187
自己株式の処分		-	-	-	120	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	35,831	35,831
株式報酬取引		-	-	-	-	175	175
振替		-	491	577	86	-	-
所有者との取引額合計		-	491	577	34	36,842	36,842
2019年9月30日残高		-	16,576	-	96,787	1,296,135	1,296,135

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	128,298	161,584
減価償却費及び無形資産償却費	31,845	31,146
減損損失(又は戻入れ)	7,574	83
金融収益及び金融費用	1,456	613
棚卸資産の増減額	3,638	4,583
売上債権及びその他の債権の増減額	5,689	6,945
仕入債務及びその他の債務の増減額	11,423	24,507
その他	11,451	37,201
小計	152,713	120,189
法人所得税の支払額	40,626	18,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,086	101,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,142	16,562
有形固定資産の売却による収入	14,574	77
無形資産の取得による支出	9,857	15,819
子会社の取得による支出	1,426	5,078
利息及び配当金の受取額	1,420	1,267
その他	3,343	10,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,773	46,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	100,439	1,187
親会社の所有者への配当金の支払額	8 35,571	35,831
リース負債の返済による支出	-	8,199
その他	465	739
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,474	45,956
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,297	8,857
現金及び現金同等物の増減額	24,864	293
現金及び現金同等物の期首残高	331,731	311,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,867	311,367

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月12日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川健司及び最高財務責任者である代表取締役副社長 経営戦略・財務担当 岡村直樹によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間から、以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号の適用にあたり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さない実務上の便法を適用しています。また、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当社グループは、契約時に契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを、契約の実質に基づき判断しています。リース期間は、解約不能期間に延長するオプションと解約するオプションを加えて決定していますが、適用開始日においては、事後的判断も使用しています。特性が合理的に類似したリースのポートフォリオには単一の割引率を使用しています。短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産とリース負債を認識せず、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたり費用として認識する場合があります。

使用权資産

使用权資産は、リース開始日時点のリース負債の当初測定額に、発生した当初直接コスト等を調整した取得原価で測定しています。

開始日後は、使用权資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり、定額法で減価償却しています。

リース負債

リース負債は、リース開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、追加借入利率を使用しています。

開始日後は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額し、リース負債の見直しやリースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。

IFRS第16号の適用により、要約四半期連結財政状態計算書において、適用開始日に使用权資産として「有形固定資産」を83,061百万円、リース負債として非流動負債及び流動負債の「その他の金融負債」をそれぞれ75,455百万円、16,859百万円追加で認識しています。その他の資産及び負債への重要な影響はありません。利益剰余金期首残高への影響はありません。要約四半期連結純損益計算書への重要な影響はありません。要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに分類していたリース料を、主に、財務活動によるキャッシュ・フローとして分類しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレートチャイナ	インターナショナル	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI/イクスタンジ	16,779	81,386	58,219	964	6,628	-	163,976
プログラフ	23,410	7,746	37,593	14,771	16,864	-	100,384
ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ	15,546	37,047	12,229	530	3,247	-	68,599
ベシケア	11,276	18,628	15,005	878	2,318	-	48,105
その他	112,917	56,481	25,270	12,193	30,689	1,187	238,738
小計	179,927	201,289	148,316	29,336	59,746	1,187	619,801
ロイヤルティ収入	770	-	1,304	-	3,420	13,923	19,416
その他	-	6,632	-	-	-	1,247	7,878
合計	180,697	207,921	149,621	29,336	63,165	16,357	647,096

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレートチャイナ	インターナショナル	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI/イクスタンジ	18,714	98,670	66,070	1,033	10,506	-	194,992
プログラフ	22,897	7,028	34,371	15,529	16,372	-	96,196
ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ	17,879	42,475	13,634	667	4,136	-	78,790
ベシケア	10,574	2,708	8,676	942	2,158	-	25,058
その他	112,676	63,798	21,460	11,270	27,499	1,136	237,838
小計	182,740	214,678	144,211	29,440	60,671	1,136	632,875
ロイヤルティ収入	608	-	2,529	-	2,689	9,294	15,120
その他	-	2,027	-	-	-	448	2,475
合計	183,348	216,705	146,739	29,440	63,360	10,878	650,470

（注）第1四半期連結会計期間から、コマーシャル組織を再編した事に伴い、地域区分を変更しています。

従来、「日本」、「米州」、「EMEA」及び「アジア・オセアニア」と区分していましたが、「日本」、「米国」、「エスタブリッシュドマーケット」、「グレートチャイナ」、「インターナショナル」及び「その他」と区分しています。

前第2四半期連結累計期間の金額は当該変更を反映しています。

エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア

グレートチャイナ：中国、香港、台湾

インターナショナル：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

6. その他の費用

前第2四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

プロジェクトの開発中止により、7,296百万円の減損損失を認識しました。

リストラクチャリング費用

国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施等に伴い、9,445百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。

訴訟関係費用

米国子会社の患者支援財団政府調査等で11,180百万円の訴訟関係費用を認識しました。

当第2四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

条件付対価の公正価値の変動

fezolinetantの開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動等に伴い111,855百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「9. 金融商品の公正価値」をご参照ください。

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	103,867	128,527
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	103,867	128,527
期中平均普通株式数(千株)	1,952,409	1,885,803
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	103,867	128,527
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	103,867	128,527
期中平均普通株式数(千株)	1,952,409	1,885,803
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,052	1,424
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	1,954,462	1,887,228
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.20	68.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.14	68.10

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	49,307	70,009
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	49,307	70,009
期中平均普通株式数(千株)	1,933,945	1,885,648
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	49,307	70,009
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	49,307	70,009
期中平均普通株式数(千株)	1,933,945	1,885,648
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,003	1,375
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	1,935,949	1,887,024
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.50	37.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.47	37.10

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	35,594	18.00	2018年3月31日	2018年6月18日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	36,521	19.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	35,856	19.00	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	37,748	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれています。

9. 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産	-	10,824	8,658	19,482
小計	-	10,824	8,658	19,482
FVTOCIの金融資産				
上場株式	36,431	-	-	36,431
非上場株式	-	-	15,896	15,896
小計	36,431	-	15,896	52,327
金融資産合計	36,431	10,824	24,554	71,809
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	353	-	353
条件付対価	-	-	64,085	64,085
小計	-	353	64,085	64,438
金融負債合計	-	353	64,085	64,438

（注）FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産	-	11,631	9,222	20,853
小計	-	11,631	9,222	20,853
FVTOCIの金融資産				
上場株式	25,725	-	-	25,725
非上場株式	-	-	15,726	15,726
小計	25,725	-	15,726	41,452
金融資産合計	25,725	11,631	24,949	62,305
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	17,665	-	17,665
条件付対価	-	-	58,514	58,514
小計	-	17,665	58,514	76,178
金融負債合計	-	17,665	58,514	76,178

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 金融資産

(単位: 百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2018年4月1日残高	4,137	14,576	18,714
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	532	-	532
その他の包括利益に計上	-	609	609
購入、発行、売却、決済			
購入	1,470	962	2,432
その他	10	362	372
2018年9月30日残高	6,149	16,509	22,659
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	532	-	532

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(2) 金融負債

(単位: 百万円)

	FVTPLの金融負債
2018年4月1日残高	54,172
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	446
企業結合	2,164
決済	1,220
その他	662
2018年9月30日残高	56,224
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	446

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 金融資産

(単位: 百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2019年4月1日残高	8,658	15,896	24,554
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)1	476	-	476
その他の包括利益に計上	-	204	204
購入、発行、売却、決済			
購入	1,084	207	1,291
レベル3からの振替(注)2	-	437	437
その他	44	143	187
2019年9月30日残高	9,222	15,726	24,949
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	476	-	476

(注) 1. 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。
 2. 公正価値の測定に使用する重大なインプットが観察可能となった事によるものです。

(2) 金融負債

(単位: 百万円)

	FVTPLの金融負債
2019年4月1日残高	64,085
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	9,160
決済	14,176
その他	555
2019年9月30日残高	58,514
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	9,160

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミティにも報告されます。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類されている金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

10. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

2【その他】

中間配当

2019年10月31日開催の取締役会において、第15期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 20円
配当金総額 37,748百万円（役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金39百万円を含む）
2. 中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）
2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古杉 裕亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 昌之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池 晃一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。